

震災後の漁業像をどう描く

法政大学大学院政策創造研究科 教授 岡本 義行

始めて津波の被害を肌で感じたのは、「あまちゃん」の舞台になっている地方都市である。漁港にある市場施設などは柱しか残っていなかった。衝撃は防波堤の上に、小さな漁船がプラモデルのように1隻だけポツンと取り残されていたことであった。

隣の村をぜひ見て欲しいと言われ、連れて行ってもらおうと市街地は原形をとどめるものはまったくなかった。家屋は土台しかなく、鉄道の線路は飴のように曲がり、松林の木々は太い幹が引きちぎられていた。防波堤の大きなブロックはゴロンと転がっていた。その後、被災地を訪れる度に、瓦礫が取り除かれ被災地域は片付けられている。しかし、片付けが進むにつれて、一面の荒涼とした風景がさらに広がる。

石巻で、ある漁師さんに漁業について話を聞きに仮設住宅を訪ねた。仮設住宅の場所はタクシーの運転手もよくわからない。ナビにも住所が入っていない。場所を聞こうと思っても道路沿いの店はおろか住宅もない。街道はリアス式海岸に沿ってつくられており、行く先を尋ねる家屋はひとつも残っていないのだ。浜ごとに点在していた集落は文字通り壊滅した。

その漁師さんは奥さんを含めた親族を津波によって目の前で亡くしたという。漁業の将来について話を伺おうとして行ったが、場違いの自分に気がついた。甚大な被害と不幸に続く復旧事業、とくに海底に引き込まれた瓦礫を取り除く辛い仕事が語られるのをじっと聞いているしかなかった。

漁業の復旧は進みつつある。しかし、漁業の将来像は必ずしも明確になっていない。復旧しただけでは漁業は成り立たない。震災以前から漁業の後継者が少ないことがそのことを表している。ともかく、被災地には人がいない。雇用したくとも働き手がない。働き手が他地域から住み着こうとしても住宅がない。集落の再建場所が決まらない地域もあるが、時間との勝負でもある。

今回、漁業の6次産業化のビジネスモデル策定を農水省からいただいた。サステナブルなビジネスモデルをどのような時間軸で考えるべきなのか。例

えば、漁業を6次産業化する担い手は誰なのか。担い手はどのような人材なのか。またどのような組織が必要なのか。漁業で6次産業化に取り組み成功している事例を詳細に検討すると、いくつかのパターンがみえてくる。6次産業化とは漁業

におけるイノベーションである。とくに、流通や販売に関するイノベーションが不可欠である。6次産業化はマーケティングでもある。成功事例では試行錯誤を繰り返しながら、独自のイノベーションがあり工夫を積み重ねている。どのような組織で誰が取り組むのだろうか。桃浦のように、特区制度であっても株式会社制度を活用するのか。ノルウェーでは漁協が強力なリーダーシップを発揮している。主体的で独自の経営、取組、人材が必要なのである。

日本の人口構成をみると、今後30年間に急速な高齢化と人口減少が進む。2040年には高齢化率は宮城県で36%、岩手県で40%にまで上昇すると予測されている。さらに、人口は宮城県で16%減少し、岩手県では30%減少すると予測されている。

世界中で海、湖、川に面している地域でどこでも、漁業は昔から生活の手段となってきた。しかし、漁業の産業化が進められ、漁業資源は取り合いになっている。日本は先頭を走ってきたが、三陸の漁業もこの競争に巻き込まれている。今では陸上養殖の技術も活用されている。競争優位は事業の継続には必要な条件である。石巻の漁業、そして6次産業化にも競争優位をどう構築するのか。

リアス式海岸の浜は美しい。目の前には海が広がり、浜と平地は少ない。そこは豊かな海である。この場所に住み続けるのか。この場所を捨てて不便な山に移るのか、あるいは浜に巨大な防波堤の壁を構築するのか。さらに、そこでどのような生活と漁業を構想できるのであろうか。

